

一般社団法人岳南法人会定款

第1章 総則

(名称)

第1条 この法人は、一般社団法人岳南法人会（以下「本会」という。）と称する。

(事務所)

第2条 本会は、主たる事務所を静岡県富士市に置く。

第2章 目的及び事業

(目的)

第3条 本会は、税知識の普及及び納税意識の高揚に努め、税制・税務に関する提言を行い、もって適正・公平な申告納税制度の維持・発展と税務行政の円滑な執行に寄与するとともに、地域企業と地域社会の健全な発展に貢献することを目的とする。

(事業)

第4条 本会は、前条の目的を達成するため、次の各号に掲げる事業を行う。

- (1) 税知識の普及を目的とする事業
 - (2) 納税意識の高揚を目的とする事業
 - (3) 税制及び税務に関する調査研究及び提言に関する事業
 - (4) 地域企業の健全な発展に資する事業
 - (5) 地域社会への貢献を目的とする事業
 - (6) 会員の交流に資するための事業
 - (7) 会員の福利厚生等に資する事業
 - (8) その他本会の目的を達成するために必要な事業
- 2 前項の事業は、静岡県において富士税務署管内を中心として行うものとする。

第3章 会員

(法人の構成員)

第5条 本会に次の会員を置く。

- (1) 正会員 本会の目的及び事業に賛同して入会した富士税務署管内に所在する法人（管内に事業所を有する法人を含む。）
 - (2) 賛助会員 本会の事業を賛助するために入会した法人、法人の事業所又は個人
- 2 前項の正会員をもって一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（以下「一般社団・財団法人法」という。）上の社員とする。

(入 会)

第6条 本会の会員になろうとするものは、理事会で別に定める所定の手続により入会することができる。

(会 費)

第7条 会員は、本会の事業活動に経常的に生じる費用に充てるため、総会において別に定める会費に関する規則に基づき会費を支払わなければならない。

2 既納の会費は、原則として返還しない。

(任意退会)

第8条 本会を退会しようとするものは、理事会で別に定める所定の手続により任意にいつでも退会することができる。

(除 名)

第9条 会員が次のいずれかに該当するに至ったときは、総会の決議によって当該会員を除名することができる。

- (1) この定款その他の規則に違反したとき。
- (2) 本会の名誉をき損し、又は目的に反する行為をしたとき。
- (3) その他除名すべき正当な事由があるとき。

2 前項の規定により会員を除名しようとする場合には、当該会員に総会で弁明の機会を与えなければならない。

3 第1項の規定により会員を除名したときは、当該会員に対し、除名した旨を通知しなければならない。

(会員資格の喪失)

第10条 前2条の場合のほか、会員が次のいずれかに該当するに至ったときは、その資格を喪失する。

- (1) 第7条の支払義務を2年以上履行しなかったとき。
- (2) 総正会員が同意したとき。
- (3) 当該会員が解散又は事業所を閉鎖したとき。
- (4) 当該会員が死亡したとき。

2 会員が前項の規定によりその資格を喪失したときは、本会に対する会員としての権利を失い、義務を免れる。ただし、未履行の義務は、これを免れることができない。

第4章 総 会

(構 成)

第11条 総会は、定時総会及び臨時総会とし、いずれもすべての正会員をもって構成する。

2 前項の総会をもって、一般社団・財団法人法上の社員総会とする。

(権 限)

第12条 総会は、次の事項について決議する。

- (1) 会員の除名

- (2) 理事及び監事の選任又は解任
- (3) 理事及び監事の報酬等の額
- (4) 貸借対照表及び損益計算書(正味財産増減計算書)の承認
- (5) 定款の変更
- (6) 解散及び残余財産の処分
- (7) その他総会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

(開 催)

第 1 3 条 総会は、定時総会として毎事業年度終了後 3 箇月以内に開催するほか、必要がある場合に臨時総会を開催する。

(招 集)

第 1 4 条 総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき会長が招集する。

- 2 総正会員の議決権の 5 分の 1 以上の議決権を有する正会員は、会長に対し、総会の目的である事項及び招集の理由を示して、総会の招集を請求することができる。

(議 長)

第 1 5 条 総会の議長は、会長がこれに当たる。

(議決権)

第 1 6 条 総会における議決権は、正会員 1 名につき 1 個とする。

(決 議)

第 1 7 条 総会の決議は、総正会員の議決権の過半数を有する正会員が出席し、出席した当該正会員の議決権の過半数をもって行う。

- 2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、総正会員の半数以上であって、総正会員の議決権の 3 分の 2 以上に当たる多数をもって行う。

- (1) 会員の除名
- (2) 監事の解任
- (3) 定款の変更
- (4) 解散
- (5) その他法令で定められた事項

- 3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、候補者ごとに第 1 項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第 2 1 条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

(議決権の代理行使)

第 1 8 条 やむを得ない理由のため、総会に出席できない正会員は、委任状その他の代理権を証明する書面を会長に提出して、他の出席正会員にその議決権を代理行使させることができる。この場合においては前条の規定の適用については総会に出席したものとみなす。

(書面による議決権の行使)

第19条 総会に出席しない正会員が、書面で議決権を行使することができることとするときは、総会に出席できない正会員は、議決権行使書面をもって議決権を行使することができる。この場合においては、当該議決権の数を第17条の議決権の数に算入する。

(議事録)

第20条 総会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成しなければならない。

2 議長及び出席した理事の中から選出された議事録署名人2名は、前項の議事録に記名押印する。

第5章 役員等

(役員の設定)

第21条 本会に、次の役員を置く。

(1) 理事 50名以上80名以内

(2) 監事 3名以内

2 理事のうち1名を会長、3名以上5名以内を副会長とし、1名を専務理事とすることができる。

3 前項の会長をもって一般社団・財団法人法上の代表理事とし、副会長及び専務理事をもって同法第91条第1項第2号に規定する業務執行理事とする。

(役員を選任)

第22条 理事及び監事は、総会の決議によって選任する。ただし、2名以内は正会員以外の者から選任することができる。

2 会長、副会長及び専務理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

(理事の職務及び権限)

第23条 会長は、法令及びこの定款で定めるところにより、本会を代表し、その業務を執行する。

2 副会長は、理事会において別に定めるところにより、本会の業務を分担執行する。

3 専務理事は、本会の事務局責任者として日常業務の処理にあたる。

4 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

5 会長、副会長及び専務理事は、毎事業年度に4箇月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

第24条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

2 監事は、いつでも、理事及び使用人に対して事業の報告を求め、本会の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(役員任期)

第25条 理事及び監事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時総会の終結の時までとする。ただし、再任を妨げない。

2 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。

- 3 理事又は監事は、第21条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

(役員解任)

第26条 理事及び監事は、いつでも、総会の決議によって、解任することができる。

(役員報酬等)

第27条 理事及び監事は、無報酬とする。ただし、常勤の理事及び監事に対しては、総会において定める総額の範囲内で、総会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を、報酬等として支給することができる。

- 2 理事及び監事には、その職務を行うために要する費用の支払いをすることができる。

(役員責任の免除)

第28条 本会は、一般社団・財団法人法第111条第1項の理事及び監事の損害賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、理事会の決議によって、損害賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た金額を限度として免除することができる。

(相談役)

第29条 本会に、相談役を若干名置くことができる。

- 2 相談役は、理事会の推薦により会長がこれを委嘱する。
- 3 相談役は、本会の業務運営上の重要な事項について、会長の諮問に応ずる。
- 4 相談役の任期は、理事及び監事の任期に準ずる。
- 5 相談役は、無報酬とする。

第6章 理事会

(構成)

第30条 本会に理事会を置く。

- 2 理事会は、すべての理事をもって構成する。

(権限)

第31条 理事会は、次の職務を行う。

- (1) 本会の業務執行の決定
- (2) 理事の職務の執行の監督
- (3) 会長、副会長及び専務理事の選定及び解職

(招集)

第32条 理事会は、会長が必要と認めたときこれを招集する。

- 2 理事会は、会長が招集する。
- 3 会長が欠けたとき又は会長に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。

(議長)

第33条 理事会の議長は、会長がこれに当たる。ただし、会長が欠けたとき又は会長に事故があるときは、副会長がこれに当たる。

(決議)

第34条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、一般社団・財団法人法第96条の要件を満たしたときは、理事会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第35条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 出席した会長及び監事は、前項の議事録に記名押印する。

第7章 正副会長会

(正副会長会)

第36条 本会の事業を推進するため、理事会の決議により任意の機関として正副会長会を置くことができる。

2 正副会長会は、会長、副会長及び専務理事をもって構成する。

3 正副会長会は、人事その他本会の運営に関する重要事項について審議し、理事会に参考意見を表明する。

4 正副会長会の運営に関し必要な事項は、理事会において別に定める。

第8章 地区協議会等

(地区協議会)

第37条 本会の事業を推進するため、理事会の決議により任意の機関として地区協議会を置くことができる。

2 地区協議会の組織及び運営に関し必要な事項は、理事会において別に定める。

(委員会)

第38条 本会の事業を推進するため、理事会の決議により任意の機関として委員会を置くことができる。

2 委員会の組織及び運営に関し必要な事項は、理事会において別に定める。

(支部及び部会)

第39条 本会の事業を推進するため、理事会の決議により任意の機関として支部及び部会を置くことができる。

2 支部及び部会の組織及び運営に関し必要な事項は、理事会において別に定める。

第9章 事務局

(事務局)

- 第40条 本会の事務を処理するため、事務局を置く。
- 2 事務局には、所要の職員を置く。
 - 3 重要な職員は、理事会の決議を経て会長がこれを任免する。
 - 4 事務局の組織及び運営に関し必要な事項は、理事会において別に定める。

第10章 資産及び会計

(事業年度)

- 第41条 本会の事業年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

(資産の区分)

- 第42条 本会の資産は、基本財産及びその他の財産の2種類とする。
- 2 基本財産は、次の各号をもって構成する。
 - (1) 基本財産として寄附された財産
 - (2) その他理事会において基本財産とすることを決議した財産
 - 3 本会の一般法人への移行時の基本財産は、前項第2号の財産で別表に掲げるものとする。
 - 4 その他の財産は、基本財産以外の資産とする。

(基本財産の維持及び処分)

- 第43条 基本財産は、本会の目的を達成するため適正な維持及び管理に努めるものとし、その一部を処分しようとするとき及び基本財産から除外しようとするときは、あらかじめ理事会の承認を得なければならない。

(資産の管理運用)

- 第44条 本会の資産の管理運用は、理事会において別に定める方法により会長がこれを行う。

(事業計画及び収支予算)

- 第45条 本会の事業計画書及び収支予算書については、毎事業年度の開始の日の前日までに会長が作成し、理事会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も同様とする。
- 2 前項の書類については、当該事業年度が終了するまでの間、主たる事務所に備え置くものとする。

(事業報告及び決算)

- 第46条 本会の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、会長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。
- (1) 事業報告
 - (2) 事業報告の附属明細書
 - (3) 公益目的支出計画実施報告書

- (4) 貸借対照表
 - (5) 損益計算書（正味財産増減計算書）
 - (6) 貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）の附属明細書
- 2 前項の承認を受けた書類のうち、第1号、第3号、第4号及び第5号の書類については定時総会に提出し、第1号及び第3号の書類についてはその内容を報告し、その他の書類については承認を受けなければならない。
 - 3 第1項の書類のほか、監査報告を主たる事務所に5年間備え置くとともに、定款及び会員名簿を主たる事務所に備え置くものとする。

（剰余金の分配の制限）

第47条 本会は、剰余金の分配を行うことができない。

第11章 定款の変更及び解散

（定款の変更）

第48条 この定款は、総会の決議によって変更することができる。

（解 散）

第49条 本会は、総会の決議その他法令で定められた事由により解散する。

（残余財産の帰属）

第50条 本会が清算をする場合において有する残余財産は、総会の決議を経て、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第17号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

第12章 公告の方法

（公告の方法）

第51条 本会の公告は、電子公告により行う。

- 2 事故その他やむを得ない事由によって前項の電子公告をすることができない場合は、官報に掲載する方法による。

（附 則）

- 1 この定款は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第121条第1項において読み替えて準用する同法第106条第1項に定める一般法人の設立の登記の日から施行する。
- 2 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律121条第1項において読み替えて準用する同法第106条第1項に定める特例民法法人の解散の登記と一般法人の設立の登

記を行ったときは、第41条の規定にかかわらず、解散の登記の日の前日を事業年度の末日とし、設立の登記の日を事業年度の開始日とする。

3 本会の最初の会長は田中實とする。

別表 基本財産（第42条）

財産種別	場所	金額
定期預金	富士信用金庫 本店	10,000,000 円